



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月2日

上場取引所 東

上場会社名 太陽ホールディングス株式会社

コード番号 4626 URL http://www.taiyo-hd.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 英志

問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 稲垣 均 TEL 03-5999-1511 (代表)

定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日 配当支払開始予定日 平成28年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	49,843	3.3	10,964	18.5	11,129	16.8	7,796	16.9
27年3月期	48,260	9.1	9,254	22.3	9,529	21.7	6,667	35.2

(注) 包括利益 28年3月期 5,891百万円 (△42.2%) 27年3月期 10,199百万円 (26.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	337.99	—	19.0	17.6	22.0
27年3月期	264.05	—	16.7	15.9	19.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	65,464	45,250	65.9	1,865.94
27年3月期	61,241	41,312	63.8	1,703.14

(参考) 自己資本 28年3月期 43,115百万円 27年3月期 39,073百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	10,546	△6,750	△2,740	18,385
27年3月期	9,232	△2,913	△9,919	18,183

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	2,186	34.1	5.5
28年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00	2,547	32.5	6.2
29年3月期 (予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		46.2	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示、は通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	23,000	△9.5	4,100	△29.4	3,950	△32.9	2,800	△31.5	121.18
通期	45,700	△8.3	8,000	△27.0	7,800	△29.9	5,500	△29.5	238.03

(注) 平成29年3月期の連結業績予想については、参考値を添付書類P. 4（次期の連結業績の見通し）に記載しておりますのでご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 22「5. 連結財務諸表（5） 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	27,485,600株	27年3月期	27,464,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	4,379,037株	27年3月期	4,521,990株
③ 期中平均株式数	28年3月期	23,066,770株	27年3月期	25,249,372株

(注) 1. 第1回A種類株式は剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、期末発行済株式数及び期中平均株式数に含まれています。

2. 自己株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）が所有する当社株式が含まれています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1回A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00
29年3月期（予想）	—	55.00	—	55.00	110.00

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	9
(3) その他、会社の経営上重要な事項 .....	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
5. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
(連結損益計算書) .....	13
(連結包括利益計算書) .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	19
(会計方針の変更) .....	22
(表示方法の変更) .....	22
(セグメント情報等) .....	23
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

製商品品目については以下の略語を使用しています。

略 語	内 容
PWB	プリント配線板
SR	ソルダーレジスト
PKG	半導体パッケージ
FPD	フラットパネル・ディスプレイ
PDP	プラズマディスプレイ・パネル

本短信は当期（平成27年4月1日から平成28年3月31日までの12ヶ月間）について記載しています。なお、四半期については以下の略語を使用しています。

略 語	内 容
第1四半期	第1四半期連結会計期間（4月1日～6月30日（3ヶ月間））
第2四半期	第2四半期連結会計期間（7月1日～9月30日（3ヶ月間））
第3四半期	第3四半期連結会計期間（10月1日～12月31日（3ヶ月間））
第4四半期	第4四半期連結会計期間（1月1日～3月31日（3ヶ月間））

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国経済に低失業率の維持や個人消費の増加による緩やかな景気回復がみられ、欧州経済においても回復基調が続いています。一方、中国経済は引き続き減速傾向に歯止めはかからず、内外需とも弱まるなか、企業の生産活動にも減速がみられました。日本経済においては個人消費に弱みがみられる等、景気回復の動きに足踏み感がみられました。

当社グループの関連市場である電子部品業界については、サーバー及び車載関連部材の需要が堅調に推移しましたが、スマートフォンの伸び悩みもあり、全体としては横ばいで推移しました。

このような状況の下、為替が円安に推移した影響を主要因として、当連結会計年度の売上高は49,843百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

PWB用部材については、リジッド基板用部材の販売数量は前年同期を下回りましたが、高機能品の堅調な販売や為替が円安に推移した影響もあり売上高は前年同期を上回りました。この結果、PWB用部材の売上高は46,319百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

FPD用部材については、PDP用部材の生産を終了したことにより売上高は前年同期を下回りました。この結果、FPD用部材の売上高は292百万円（前年同期比85.2%減）となりました。

以上の結果、営業利益は10,964百万円（前年同期比18.5%増）、経常利益は11,129百万円（前年同期比16.8%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は7,796百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

(製商品品目区分による販売実績)

当期における製商品品目別の販売実績は次のとおりです。

製商品品目の名称		前期実績 (百万円)	当期実績 (百万円)	前期比	
				増減額 (百万円)	増減率 (%)
PWB用 部材	リジッド基板用部材	33,539	35,242	1,702	5.1
	PKG基板用及び フレキシブル基板用部材	9,844	10,007	163	1.7
	ビルドアップ基板用部材	1,091	1,069	△21	△2.0
FPD用 部材	PDP用部材	1,976	292	△1,684	△85.2
その他 関連商材	—	1,808	3,231	1,423	78.7
合 計		48,260	49,843	1,583	3.3

セグメントの業績は以下のとおりです。

① 日本

日本を構成する連結会社は生産販売子会社である太陽インキ製造株式会社及び中外化成株式会社です。

PWB用部材は全体的に低調に推移しましたが、中外化成株式会社を第1四半期連結会計期間より連結した影響により、売上高は前年同期を上回りました。一方、太陽インキ製造株式会社の新工場である北九州事業所の立ち上げに伴う費用先行の影響により、利益は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は17,002百万円（前年同期比7.7%増）、セグメント利益は2,254百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

② 中国（含む香港）

中国を構成する連結会社は生産販売子会社である太陽油墨（蘇州）有限公司及び永勝泰油墨（深圳）有限公司と主に華南市場向け営業活動を行う販売子会社であるTAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITED及び太陽油墨貿易（深圳）有限公司です。なお、永勝泰油墨（深圳）有限公司は永勝泰科技股份有限公司の子会社です。

PWB用部材は、照明や車載関連部材が堅調に推移したことに加え、為替が円安に推移した影響もあり、売上高及び利益ともに前年同期を上回りました。

この結果、売上高は21,820百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益は4,775百万円（前年同期比36.1%増）となりました。

③ 台湾

台湾を構成する連結会社は生産販売子会社である台湾太陽油墨股份有限公司及び永勝泰科技股份有限公司（その他子会社3社）です。

PWB用部材は、スマートフォン関連部材を中心に需要が伸び悩みましたが、低価格品から高価格品へのシフトに加え、為替が円安に推移した影響もあり、売上高及び利益ともに前年同期を上回りました。

この結果、売上高は9,854百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は2,227百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

④ 韓国

韓国を構成する連結会社は生産販売子会社である韓国タイヨウインキ株式会社及び販売子会社である太陽インキプロダクツ株式会社です。

PWB用部材については、高価格品であるPKG基板用部材の需要が堅調に推移したものの、FPD用部材については、PDP用部材の生産を終了したことにより、売上高は前年同期を下回りました。一方、為替が円安に推移した影響もあり、利益は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は7,739百万円（前年同期比15.9%減）、セグメント利益は1,414百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

⑤ その他

その他を構成する連結会社はTAIYO AMERICA, INC. 及びTAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTDです。

TAIYO AMERICAにつきましては、前年同期並みの水準で推移しました。

TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE)につきましては、車載関連部材市場の拡大により堅調に推移し、為替が円安に推移した影響もあり、売上高及び利益ともに前年同期を上回りました。

この結果、売上高は4,451百万円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益は597百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

(次期の連結業績の見通し)

次期の事業環境は、当社グループの関連市場である電子部品業界におきましてはサーバー、車載関連部材の需要は堅調に推移するものと見込んでいますが、スマートフォンやタブレット型端末といった小型情報端末や、一般家電製品は低調に推移すると見通しています。

また、当社グループの海外売上高比率は高く、次期は円高の進行により業績に影響が生じると予測しています。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成29年3月期 見通し	45,700	8,000	7,800	5,500	238.03
平成28年3月期 実績	49,843	10,964	11,129	7,796	337.99
増減率 (%)	△8.3	△27.0	△29.9	△29.5	△29.6

平成29年3月期見通しは、期中平均為替レートを対米ドル円で105円として算定しています。

ご参考までに、期中平均為替レートを平成28年3月期と同水準の対米ドル円で120円として算定した場合の平成29年3月期の業績予想は、次のとおりです。

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,200	3.1	5,100	△12.2	5,000	△15.1	3,550	△13.2	153.64
通期	51,200	2.7	10,100	△7.9	9,900	△11.0	7,000	△10.2	302.94

## (2) 財政状態に関する分析

### a 資産、負債及び純資産の状況

当期末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

	前期末 (百万円)	当期末 (百万円)	増減額 (百万円)	大口要因 (前期末との比較)
流動資産	37,942	39,340	1,397	現金及び預金約16億円の増加、商品及び製品約3億円の減少
固定資産	23,298	26,124	2,825	建設仮勘定約12億円の減少、建物及び構築物約25億円の増加、機械及び装置約7億円の増加、工具器具及び備品約4億円の増加
資産合計	61,241	65,464	4,223	
負債合計	19,929	20,214	284	資産除去債務約2億円の増加
純資産合計	41,312	45,250	3,938	当期純利益により約77億円の増加、配当の支払により約23億円の減少、為替換算調整勘定約21億円の減少
負債純資産合計	61,241	65,464	4,223	

b キャッシュ・フローの状況

当期における連結キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

	当期金額 (百万円)	大口要因
営業活動による キャッシュ・フロー	10,546	税金等調整前当期純利益約111億円、減価償却費により約18億円の増加、法人税等の支払により約32億円の減少
投資活動による キャッシュ・フロー	△6,750	有形固定資産の取得による支出で約42億円の減少、定期預金の預入による支出で約43億円の減少、定期預金の払戻による収入で約27億円の増加
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,740	配当金の支払により約23億円の減少
現金及び現金同等物の増減額	38	
現金及び現金同等物の期末残高	18,385	

c 指標のトレンド

キャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりです。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	81.1	82.2	69.6	63.8	65.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	138.7	156.0	133.1	158.3	134.5
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率 (年)	—	—	0.9	0.9	0.8
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	992.5	3,850.3	331.3	304.8	168.4

自己資本比率：(純資産－非支配株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- ② 株式時価総額は、当社の期末発行済株式数（自己株式を除く）×期末株価終値により算出しています。
- ③ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は現金による株主への利益還元を重要政策と位置付けており、継続的かつ安定的に高水準の利益還元を実施しています。株主資本配当率を目標指標とし、「連結決算を基準に株主資本配当率を中長期的に5%以上とすること」をめどとしています。

この方針に基づき、第2四半期末の配当金につきましては1株当たり55円とさせていただきます。

当期末配当金につきましては既に公表しているとおり55円とする予定で、この旨を次回定時株主総会に付議します。これにより当期の年間の配当金は1株当たり110円となります。

次期の配当につきましては、第2四半期末の配当金は1株当たり55円、期末配当金は55円、合わせて1株当たり年間110円、株主還元率46.2%を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

a 技術革新リスク

当社グループはPWB用部材、特にSRの製造販売に収入の大半を依存しています。革新的な技術発展により電子部品にPWBを使用しない方法、又はPWBの製造でSRを使用しない方法等が広範囲に適用された場合には、当社製品の需要が大幅に低下します。

特性、操作性、経済性の観点から、上記のような新技術が近い将来に突然、広範囲に採用される可能性は低いと考えられますが、当社自身もPWBに関する新しい工法の可能性を研究開発の重要課題として取り組んでいます。

b 特許に伴うリスク

当社グループは競争上の優位性を維持するため、開発する製品や技術について特許等の知的財産権による保護に努めています。しかし、特許出願等に対し権利を付与されない場合や、第三者からの無効請求等がなされる場合等により、当社グループの十分な権利保護が受けられない可能性があります。また、第三者の保有する知的財産権を当社グループが侵害した場合には、ロイヤルティや多額の損害賠償の支払い等で当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

c 主要生産設備の罹災リスク

当社グループは日本、台湾、韓国、中国及びアメリカに生産拠点を有しています。天災等によりいずれかの生産拠点が罹災し、製造に支障が出る場合には緊急的に他の生産拠点からの製造・供給に切り替える計画ですが、準備調整等は必要となりますので、その間事業に影響が生じます。

d 原材料等の調達に係るリスク

当社グループは多くの原材料を外部の原材料メーカーから調達しています。原材料メーカーの罹災や供給不足等により、当社グループの生産に支障が出た場合、業績に影響が及ぶ可能性があります。

e 海外事業展開に係るカントリーリスク

当社グループは日本、台湾、韓国、中国及びアメリカで生産活動を行っており、また販売においては、特に中国、台湾、韓国、ASEAN等アジア市場向けの販売が拡大しています。各地域におけるテロの発生及びその国の政情の悪化、経済状況の変動、地震や伝染病の発生並びに予期せぬ法律規制・税制の変更その他の様々なカントリーリスクによって、当社グループの事業戦略や業績に影響が及ぶ可能性があります。

f 為替変動リスク

当社グループの海外売上高比率は高く、一般に製品価格は外貨建となっていることが多いため、為替レートの変動により業績に影響が生じる可能性があります。当社グループの場合、円高は減収・減益の要因となります。

g 主要製品の価格変動によるリスク

PWBの製造は、アジア、特に中国への生産シフトが進んでおり、SRについて現地ローカル企業や日系企業を含め競合他社との価格競争が激化しています。また、PWBの価格競争に起因するSRの価格低下圧力があります。そのため、主要製品であるSRの価格は下落し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

h 製品需要の変動リスク

当社グループの主要製品の需要は、電子部品の市場動向に影響を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

i 売掛債権に係る信用リスク

当社グループは、数多くの顧客が存在し、特定の顧客への極端な債権の集中はありませんが、顧客の財政状態が悪化し不良債権等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

j 原材料価格の高騰に係るリスク

石油等市況の影響等から、一部の原材料価格が上昇し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは太陽ホールディングス株式会社（提出会社）、子会社17社及びその他の関係会社1社より構成され、事業はPWB用部材の製造販売を主なものとしています。

【当社及び主要な連結子会社】

提出会社との関係	会社名	主たる事業内容
提出会社	太陽ホールディングス株式会社	太陽ホールディングスグループの経営戦略構築、子会社への経営指導、電子部品用化学品部材の研究開発
連結子会社	太陽インキ製造株式会社	PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の製造販売及び仕入販売
連結子会社	中外化成株式会社（注1）	染料、顔料、薬品及びインクの製造販売
連結子会社	太陽油墨（蘇州）有限公司	PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の製造販売及び仕入販売
連結子会社	台湾太陽油墨股份有限公司	
連結子会社	永勝泰科技股份有限公司	
連結子会社	韓国タイヨウインキ株式会社	
連結子会社	TAIYO AMERICA, INC.	
連結子会社	TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITED	PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の関係会社等からの仕入販売
連結子会社	太陽油墨貿易（深圳）有限公司	
連結子会社	TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD	
連結子会社	太陽インキプロダクツ株式会社（注2）	

【非連結子会社】

提出会社との関係	会社名	主たる事業内容
非連結子会社	TAIYO INK (THAILAND) CO., LTD.	PWB用部材に関する技術サービス
非連結子会社	太陽グリーンエナジー株式会社	自然エネルギー等による発電事業

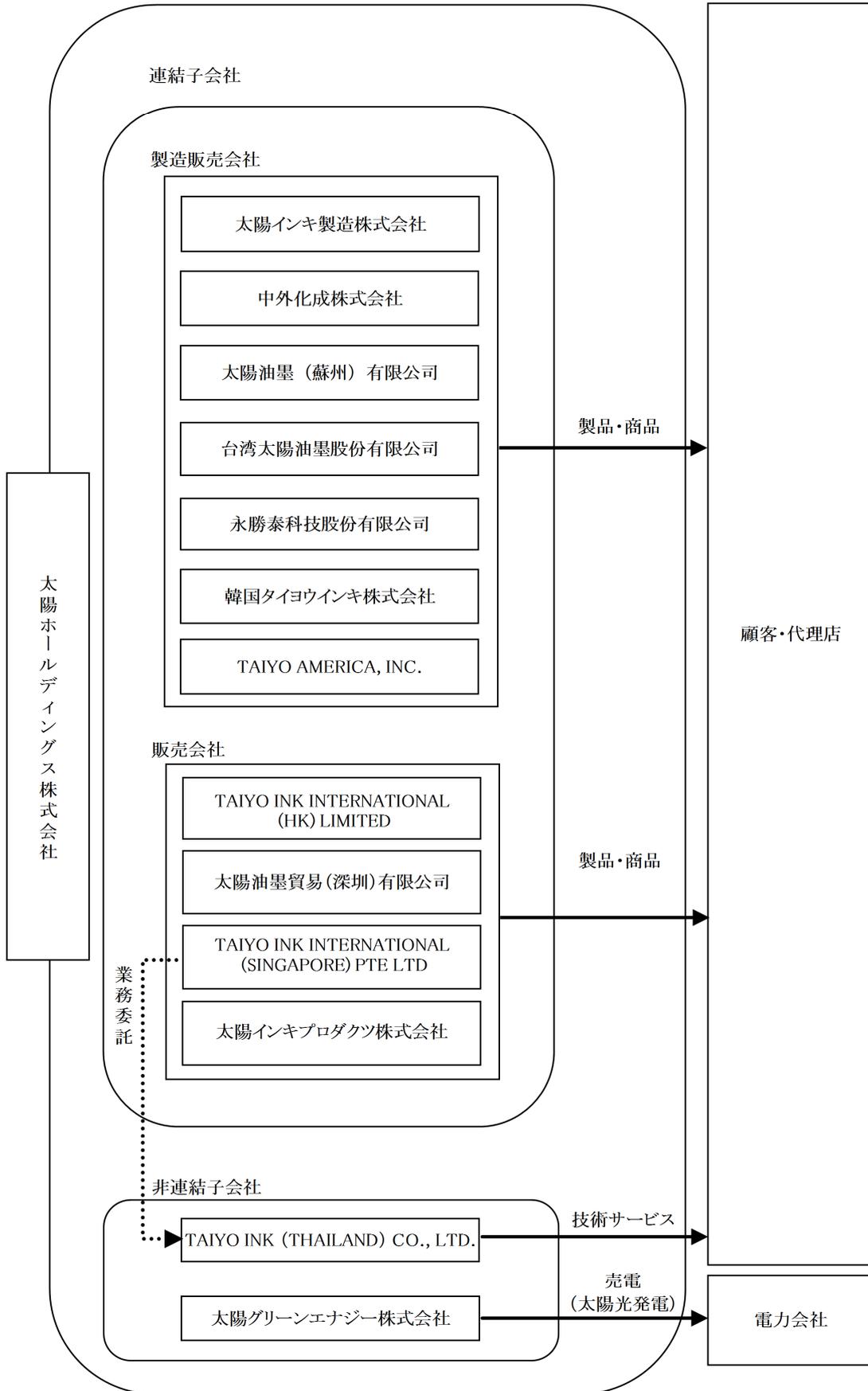
【その他の関係会社】

提出会社との関係	会社名	主たる事業内容
その他の関係会社	株式会社 光和	不動産及び有価証券に対する投資

(注) 1. 中外化成株式会社については、当連結会計年度において新たに株式を取得した連結子会社です。

2. 太陽インキプロダクツ株式会社については、当連結会計年度において新たに設立した連結子会社です。

事業の系統図は下記のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業グループとして目指すべきことを以下の「経営理念」及び「経営基本方針」に定めています。当社グループは経営理念の精神については不変に受け継ぎ、経営基本方針は長期的には環境と戦略の変化に併せて見直しを行いつつ、これらに則って発展を続ける所存です。

##### 経営理念

我がグループの「あらゆる技術」を高め、革新的な製品をもって、夢あるさまざまなモノをグローバルに生み出し、楽しい社会を実現します。

##### 経営基本方針

1. 我がグループは利益を生み出し企業価値を高めることで、お客様・地域社会・株主及び従業員の幸福と繁栄に寄与します。
2. 我がグループは経営理念の達成にあたり法令遵守、環境保護、品質管理の徹底、社会貢献を含め企業の社会的責任を全うします。
3. 我がグループはグローバル体制を活用し、常に優れた製品とサービスの提供を行います。
4. 我がグループは常に従業員が挑戦し成長できる機会を生み出し、自ら目標を立て、その実現に向けて高い志を持つ集団を目指します。
5. 我がグループは「スピード&コミュニケーション」をキーワードに、グループ内各社の連携と全員のチームワークを活性化することで、企業総合力を高めます。
6. 我がグループは絶えず技術革新に努め、新製品や新事業を創造することで、楽しい社会の実現に貢献できるグローバル企業を目指します。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、主力製品であるSRの市場において世界第1位のシェアを有し、また、海外での売上比率が8割を超えることから、売上高や利益が、SR市場全体の動向、すなわち半導体が使用される最終製品の市場動向や、為替レートの変動といった外部要因の影響を大きく受ける事業構造となっています。

このような状況において当社グループが目標とすべきは、SR関連の製品については市場シェアの拡大、また、その他の製品についてはSRに続く利益の柱となるような新製品を継続的に生み出し、迅速に事業化する体制を構築することであり、そのための施策を着実に遂行することで、企業グループとして永続的に成長していくことができるものと考えています。

##### ① 研究開発体制の整備

当社グループが継続的に新製品を生み出すためには、研究開発体制を整備することが重要な課題であると認識しています。時間軸を基準に、研究と開発の役割分担を整理し、製品化にとらわれない中長期的な研究に特化した研究チームを編成することで基礎研究力の向上を図るとともに、実用化に向けた新技術の開発や既存技術の応用を行う開発部門を設置し、基礎研究の成果を新製品の開発に結び付ける力を高めていきます。また、研究開発のための積極的な設備投資を行い、国内外の優秀な研究者・技術者の採用と育成にも注力していきます。

##### ② 新製品の迅速な事業化

当社グループでは、新製品の開発は、事業化により利益を獲得すること、すなわち、事業開発と同義であると考えています。そこで、製品化のめどが立ったところで、営業部門・製造部門・開発部門から選抜した専属チームを立ち上げ、一定の責任と権限を付与して新製品の事業化に専念できる環境を構築することにより、製品化から事業化までの障壁を乗り越える力を高めていきます。

##### ③ 自律型人材の育成

当社グループがSR市場におけるシェアを拡大しつつ、新規事業を継続的に創出して軌道に乗せ、企業グループとして永続的に成長していくためには、自ら目標を設定してその実現を楽しむような自律型人材を数多く育成することが肝要であると考えています。グループ会社間の人事ローテーションを活発にし、様々な国での様々な業務において困難と成功を体験させるとともに、国内外問わず優秀な人材をリーダーに登用して経営の実地経験を積ませることにより、自律型人材を育成し、ひいては、次代を担う経営者を育成していきます。

④ 為替リスク対策

当社グループ製品の販売価格は外貨建となっていることが多く、為替レートの変動が業績の変動につながりやすいため、為替リスク対策が重要な課題であると認識しています。

そこで、“地産地販”（「現地（各市場）で販売する製品は現地で生産する」という方針）を推し進めるとともに、原材料の現地調達比率を高めることにより、収入と支出の通貨の対応を図っていきます。また、これらの施策は同時に、顧客ニーズにあった製品の迅速な開発やオーダーリードタイムの短縮といった顧客対応力の強化や、原材料価格の低減、さらには原材料調達先の複数化による事業継続リスクの低減にも資するものとなります。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

5. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,766	21,408
受取手形及び売掛金	13,111	12,836
有価証券	0	—
商品及び製品	2,348	2,013
仕掛品	291	410
原材料及び貯蔵品	1,886	1,593
未収消費税等	169	248
繰延税金資産	99	72
その他	609	1,096
貸倒引当金	△341	△339
流動資産合計	37,942	39,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,014	10,523
機械装置及び運搬具(純額)	1,970	2,764
工具、器具及び備品(純額)	746	1,154
土地	4,342	4,616
建設仮勘定	1,791	579
その他	—	4
有形固定資産合計	16,865	19,644
無形固定資産		
のれん	4,849	4,432
借地権	128	112
ソフトウェア	306	339
その他	43	34
無形固定資産合計	5,327	4,919
投資その他の資産		
投資有価証券	361	656
関係会社株式	39	39
繰延税金資産	63	97
退職給付に係る資産	339	356
その他	303	413
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,106	1,561
固定資産合計	23,298	26,124
資産合計	61,241	65,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,661	5,765
短期借入金	729	932
1年内返済予定の長期借入金	340	440
未払金	2,032	1,697
未払法人税等	1,139	776
未払費用	313	310
繰延税金負債	403	412
賞与引当金	384	398
役員賞与引当金	3	5
その他	48	160
流動負債合計	11,056	10,898
固定負債		
繰延税金負債	1,069	1,258
長期借入金	7,685	7,413
役員退職慰労引当金	10	157
退職給付に係る負債	-	116
資産除去債務	55	331
株式給付引当金	42	27
その他	8	10
固定負債合計	8,872	9,315
負債合計	19,929	20,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,134	6,188
資本剰余金	7,143	7,304
利益剰余金	36,997	42,490
自己株式	△14,598	△14,141
株主資本合計	35,676	41,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110	96
為替換算調整勘定	3,332	1,190
退職給付に係る調整累計額	△46	△12
その他の包括利益累計額合計	3,396	1,274
非支配株主持分	2,238	2,135
純資産合計	41,312	45,250
負債純資産合計	61,241	65,464

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	48,260	49,843
売上原価	28,865	27,355
売上総利益	19,394	22,487
販売費及び一般管理費	10,139	11,522
営業利益	9,254	10,964
営業外収益		
受取利息	113	103
受取配当金	13	8
為替差益	127	24
還付消費税等	27	-
補助金収入	4	22
その他	89	106
営業外収益合計	376	265
営業外費用		
支払利息	30	69
投資事業組合運用損	-	12
自己株式取得費用	51	0
その他	19	18
営業外費用合計	101	100
経常利益	9,529	11,129
特別利益		
固定資産売却益	19	6
厚生年金基金代行返上益	-	34
投資有価証券売却益	386	-
特別利益合計	406	40
特別損失		
固定資産売却損	0	0
減損損失	-	31
ゴルフ会員権評価損	14	-
特別損失合計	15	32
税金等調整前当期純利益	9,920	11,137
法人税、住民税及び事業税	2,670	2,855
法人税等調整額	277	153
法人税等合計	2,947	3,009
当期純利益	6,972	8,128
非支配株主に帰属する当期純利益	305	331
親会社株主に帰属する当期純利益	6,667	7,796

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	6,972	8,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△125	△14
為替換算調整勘定	3,323	△2,256
退職給付に係る調整額	29	33
その他の包括利益合計	3,227	△2,236
包括利益	10,199	5,891
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,651	5,673
非支配株主に係る包括利益	548	217

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,134	7,102	32,257	△5,373	40,120
会計方針の変更による累積的影響額			362		362
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,134	7,102	32,619	△5,373	40,483
当期変動額					
剰余金の配当			△2,289		△2,289
親会社株主に帰属する当期純利益			6,667		6,667
自己株式の取得				△9,519	△9,519
自己株式の処分		41		294	336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	41	4,377	△9,225	△4,806
当期末残高	6,134	7,143	36,997	△14,598	35,676

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	235	328	△74	489	2,045	42,655
会計方針の変更による累積的影響額						362
会計方針の変更を反映した当期首残高	235	328	△74	489	2,045	43,017
当期変動額						
剰余金の配当						△2,289
親会社株主に帰属する当期純利益						6,667
自己株式の取得						△9,519
自己株式の処分						336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△125	3,003	28	2,907	193	3,100
当期変動額合計	△125	3,003	28	2,907	193	△1,705
当期末残高	110	3,332	△46	3,396	2,238	41,312

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,134	7,143	36,997	△14,598	35,676
当期変動額					
剰余金の配当			△2,303		△2,303
親会社株主に帰属する当期純利益			7,796		7,796
新株の発行	53	53			106
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		107		457	565
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	53	160	5,493	456	6,164
当期末残高	6,188	7,304	42,490	△14,141	41,841

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	110	3,332	△46	3,396	2,238	41,312
当期変動額						
剰余金の配当						△2,303
親会社株主に帰属する当期純利益						7,796
新株の発行						106
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						565
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14	△2,141	33	△2,122	△103	△2,225
当期変動額合計	△14	△2,141	33	△2,122	△103	3,938
当期末残高	96	1,190	△12	1,274	2,135	45,250

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,920	11,137
減価償却費	1,411	1,891
投資事業組合運用損益 (△は益)	-	12
減損損失	-	31
厚生年金基金代行返上損益 (△は益)	-	△34
のれん償却額	253	280
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34	13
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	42	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	△11
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△58	1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	31
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△44	11
受取利息及び受取配当金	△126	△112
支払利息	30	69
有形固定資産売却益	△19	△6
有形固定資産売却損	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△386	-
ゴルフ会員権評価損	14	-
売上債権の増減額 (△は増加)	365	△592
たな卸資産の増減額 (△は増加)	274	464
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△217	75
仕入債務の増減額 (△は減少)	△579	349
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	30	141
その他	205	49
小計	11,175	13,797
利息及び配当金の受取額	120	105
利息の支払額	△30	△62
法人税等の支払額	△2,032	△3,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,232	10,546
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,188	△4,372
定期預金の払戻による収入	1,579	2,708
有形固定資産の取得による支出	△2,710	△4,217
有形固定資産の売却による収入	66	10
ソフトウェアの取得による支出	△127	△160
投資有価証券の取得による支出	-	△114
投資有価証券の売却による収入	571	-
非連結子会社株式の取得による支出	△20	-
子会社株式の取得による支出	△33	-
長期貸付けによる支出	△30	△602
長期貸付金の回収による収入	16	21
その他	△36	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,913	△6,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	136	261
長期借入れによる収入	6,632	500
長期借入金の返済による支出	△4,925	△984
自己株式の取得による支出	△9,201	△0
自己株式の売却による収入	17	1
配当金の支払額	△2,289	△2,303
非支配株主への配当金の支払額	△290	△321
株式の発行による収入	—	106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,919	△2,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,445	△1,017
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,154	38
現金及び現金同等物の期首残高	20,338	18,183
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	163
現金及び現金同等物の期末残高	18,183	18,385

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社数……………15社

非連結子会社数………2社

当社の連結子会社は太陽インキ製造株式会社、中外化成株式会社、太陽油墨(蘇州)有限公司、台湾太陽油墨股份有限公司、永勝泰科技股份有限公司、韓国タイヨウインキ株式会社、TAIYO AMERICA, INC.、TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITED、太陽油墨貿易(深圳)有限公司、TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD及び太陽インキプロダクツ株式会社です。

上記のうち中外化成株式会社については、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めています。

また、太陽インキプロダクツ株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

なお、永勝泰科技股份有限公司については傘下に関係会社4社を有していることにより、当社の連結子会社数は15社となっています。

非連結子会社はTAIYO INK (THAILAND) CO., LTD. 及び太陽グリーンエナジー株式会社です。

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。

② 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、太陽油墨(蘇州)有限公司、太陽油墨貿易(深圳)有限公司の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

また、連結子会社のうち、永勝泰科技股份有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっていますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しています。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な事項については、連結上必要な調整を行っています。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

③ 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の状況

非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しています。

④ 会計方針に関する事項

I 重要な資産の評価基準及び評価方法

i 有価証券

持分法非適用の非連結子会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

なお、投資事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書等を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

ii デリバティブ

時価法

iii たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

## II 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### i 有形固定資産

建 物……主として定額法

建物以外……主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 4～10年

工具、器具及び備品 3～8年

### ii 無形固定資産

借地権……定額法

ソフトウェア（自社利用）……社内見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他……定額法

なお、主要な耐用年数は以下のとおりです。

借地権 50年

ソフトウェア（自社利用） 5年

## III 重要な引当金の計上基準

### i 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

### ii 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社については、支給見込額基準により算出した金額を計上しています。

### iii 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。

### iv 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しています。

なお、当社は平成22年4月22日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成22年6月29日開催の第64回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されています。

役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給は、制度廃止時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に支給するものです。

また、当連結会計年度の役員退職慰労引当金の増加は、当連結会計年度より連結子会社となった中外化成株式会社によるものです。

### v 株式給付引当金

株式交付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

## IV 退職給付に係る会計処理の方法

### i 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

### ii 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

V 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

VI 重要なヘッジ会計の方法

i ヘッジ会計の方法

繰延処理によっています。在外連結子会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法によっています。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しています。

ii ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
外貨建借入金	在外連結子会社持分への投資
金利スワップ	長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

iii ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、在外連結子会社持分への投資に係る為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的でヘッジ手段を利用する方針です。

iv ヘッジ有効性評価の方法

在外連結子会社持分への投資については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎としてヘッジ有効性を評価しています。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

VII のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年又は20年間の定額法により償却を行っています。

VIII 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

IX その他連結財務諸表作成のための重要な事項

i 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

ii 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等  
会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変  
動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上す  
る方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理  
の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に  
変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行  
っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行って  
います。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事  
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわ  
たって適用しています。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ68百万円減少してい  
ます。また、当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響はありません。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又  
は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範  
围の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関  
連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載していま  
す。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表)

前連結会計年度まで区分掲記して表示していました「投資その他の資産」の「長期貸付金」は、金額の重要性  
が乏しいため、当連結会計年度においては「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しています。この  
表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期貸付金」に表示してい  
た2百万円は、投資その他の資産の「その他」として組替えを行っています。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、区分掲記していましたが「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の  
増減額(△は減少)」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示して  
います。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロ  
ー」の「未払消費税等の増減額(△は減少)」に表示していた△21百万円は、「その他」として組替えを行って  
います。

前連結会計年度において、総額表示していましたが「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによ  
る収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当連結会計  
年度においては「短期借入金の純増減額(△は減少)」として純額表示しています。この表示方法の変更を反映  
させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロ  
ー」の「短期借入れによる収入」に表示していた1,808百万円及び「短期借入金の返済による支出」に表示してい  
た△1,671百万円は、「短期借入金の純増減額(△は減少)」136百万円として組替えを行っています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの事業は、主としてPWB用SR等の製造・販売の単一事業であり、持株会社である当社の下、各グループ会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「台湾」、「韓国」の4つを報告セグメントとしています。

なお、当連結会計年度である平成27年2月20日において、永勝泰科技股份有限公司（その他 子会社5社）の子会社のうち、台湾セグメントに含めていた1社を清算しています。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定情報

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合 計
	日 本	中 国 (注1) (注4)	台 湾 (注4)	韓 国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,410	18,837	7,141	8,835	44,225	4,034	48,260
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,375	1,583	2,472	363	10,795	106	10,901
計	15,786	20,421	9,614	9,199	55,021	4,140	59,161
セグメント利益	2,466	3,507	1,763	1,212	8,950	555	9,505
セグメント資産	12,617	15,079	14,682	8,612	50,992	2,419	53,411
その他の項目							
減価償却費(注3)	398	237	207	154	997	14	1,012
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,033	414	98	108	2,655	16	2,672

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国及びその他アジアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3. 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

4. 「台湾」及び「中国」セグメントにおいて、永勝泰科技股份有限公司（その他 子会社4社）の売上高及び営業利益を含んでいます。

また、永勝泰科技股份有限公司の子会社のうち1社は事業を営んでいないため、報告セグメントを構成していません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利 益	前連結会計年度
報告セグメント計	8,950
「その他」の区分の利益	555
セグメント間取引消去	85
のれんの償却額	△253
事業セグメントに配分していない損益 (注)	△65
その他の調整額	△17
連結損益計算書の営業利益	9,254

(注) 主として持株会社 (連結財務諸表提出会社) に係る損益です。

(単位: 百万円)

資 産	前連結会計年度
報告セグメント計	50,992
「その他」の区分の資産	2,419
セグメント間取引消去	△9,307
事業セグメントに配分していない資産 (注)	17,141
税効果組替	△4
連結貸借対照表の資産合計	61,241

(注) 主として持株会社 (連結財務諸表提出会社) に係る資産です。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額 (注)	連結財務諸表計上額
	前連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度
減価償却費	997	14	399	1,411
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,655	16	649	3,321

(注) 主として持株会社 (連結財務諸表提出会社) に係るものです。

Ⅱ 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの事業は、主としてPWB用SR等の製造・販売の単一事業であり、持株会社である当社の下、各グループ会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「台湾」、「韓国」の4つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定情報

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注3)	合 計
	日 本	中 国 (注1) (注2)	台 湾 (注2)	韓 国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,565	20,687	6,864	7,385	45,502	4,340	49,843
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,437	1,132	2,990	353	10,914	110	11,024
計	17,002	21,820	9,854	7,739	56,417	4,451	60,868
セグメント利益	2,254	4,775	2,227	1,414	10,671	597	11,269
セグメント資産	16,214	14,847	9,362	7,724	48,148	2,393	50,541
その他の項目							
減価償却費(注4)	832	288	189	134	1,444	16	1,461
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,586	348	94	74	3,105	8	3,114

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

2. 「中国」及び「台湾」セグメントにおいて、永勝泰科技股份有限公司(その他 子会社4社)の売上高及び営業利益を含んでいます。

なお、平成27年2月20日において、永勝泰科技股份有限公司(その他 子会社4社)のうち1社を清算しています。

また、永勝泰科技股份有限公司の子会社のうち1社は事業を営んでいないため、報告セグメントを構成していません。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国及びその他アジアの現地法人を含んでいます。

4. 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利 益	当連結会計年度
報告セグメント計	10,671
「その他」の区分の利益	597
セグメント間取引消去	222
のれんの償却額	△280
事業セグメントに配分していない損益 (注)	△246
その他の調整額	0
連結損益計算書の営業利益	10,964

(注) 主として持株会社 (連結財務諸表提出会社) に係る損益です。

(単位: 百万円)

資 産	当連結会計年度
報告セグメント計	48,148
「その他」の区分の資産	2,393
セグメント間取引消去	△4,656
事業セグメントに配分していない資産 (注)	19,655
税効果組替	△75
連結貸借対照表の資産合計	65,464

(注) 主として持株会社 (連結財務諸表提出会社) に係る資産です。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額 (注)	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,444	16	429	1,891
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,105	8	941	4,055

(注) 主として持株会社 (連結財務諸表提出会社) に係るものです。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,703円 14銭	1株当たり純資産額	1,865円 94銭
1株当たり当期純利益金額	264円 5銭	1株当たり当期純利益金額	337円 99銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,667	7,796
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,667	7,796
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数(株)	25,249,372	23,066,770
(うち普通株式)	(25,249,372)	(23,050,155)
(うち第1回A種種類株式)	(—)	(16,615)

(注) 1. 普通株式の期中平均株式数については、その計算において控除する自己株式に、株式付与E S O P信託口として保有する当社株式を含めています。(前連結会計年度84,474株、当連結会計年度81,912株)

2. 第1回A種種類株式は剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。